

平成 24 年 3 月 8 日

## 東松島復興推進員だより(第7号)

～地を往きて走らず～

太平洋沿岸を中心に500 kmに渡り甚大な被害をもたらした、東日本大震災から1年が経過しようとしています。

被災地域では、各市町村が復興計画を策定しより安全なまちづくりを目指して復興に取り組んでいます。宮城県東松島市においても、復興まちづくりに向けて行政による説明会や、個別相談が行われると共に、防災集団移転や区画整理事業を実施するに当たり、東松島市と独立行政法人都市再生機構（UR）との協定を結び、着実な実施に向けて進んでいます。

今年の冬は東北地方太平洋沿岸でも積雪が多く、ボランティアの数は減ってきており、また、支援団体なども年末、年度末を迎え活動を終えていくところが多くあります。

1年の節目を迎えたことで、日本国内の関心が薄れてしまうのではないかとというのが、被災地域に共通した不安感です。

JICA は外務省の「開かれた復興」政策のもと、海外からの研修員に被災地を見てもらい、復興への取り組みや進捗を学んでもらうと共に母国にて着実に復興している状況を発信してもらうことに取り組んでいます。

ここ、東松島市でも復興推進員が中心になり多くの JICA 研修員等の受け入れについて視察行程のアレンジなどを行っています。

また、海外からの受け入れは JICA 研修員にとどまらず、一緒に活動を行っている宮城大学からも要請を受け、文化財保護に係る研修生の受け入れの支援を行いました。



UNESCO 研修生に講義する推進員



マケドニアからの研修員への説明

東松島市で活動を始めて半年が経過し、地元の方々とのネットワークも形成されてきており、研修コースの要望を踏まえて市内の皆さんと相談をしながら適切な視察コースを形成しています。

例えば、宮城大学が受け入れている UNESCO 文化財保護関係の研修生が来訪した際には、宮戸島に代々継承される無形文化財である「えんずのわり」の継承に取り組む奥松島体験ネットワーク会長や、宮戸島縄文村の館長、近代築港の保存に取り組む「野蒜築港ファンクラブ」の方など震災を経て文化を保存・継承される方々との意見交換を行いました。

また、海外メディア招聘プログラムにおいては、震災直後から避難所の運営に取り組み、今は市民センター所長として復興に取り組む方、仮設住宅にて生活支援に取り組むサポートセンター関係者とのインタビューを設定し、被災直後から現在の復興への取り組みまでをインタビューできるよう機会を設けました。

東松島市も昨年 12 月に内閣府の環境未来都市に選定されたこともあり、積極的に海外へも情報発信を行っていききたいとの機運も出てきています。2 月に JICA 横浜が実施した「環境未来都市構想推進セミナー」において、20 カ国から参加した 40 名は東松島市を訪問し、甚大な被害を受けた野蒜地区を視察すると共に、復興と「環境未来都市」への取り組みを復興政策部長より講義頂きました。



市職員による説明（環境未来都市セミナー）



市職員による説明（環境未来都市セミナー）

海外との接点を持つ JICA の取り組みとして、この復興プロセスを引き続き東松島市から世界に向けて情報発信して行きたいと思えます。

【環境未来都市-内閣官房地域活性化事務局】

<http://futurecity.rro.go.jp/>

【復興まちづくり推進員ブログ】

<http://hmms0311fm.da-te.jp/>

【推進員だよりバックナンバー：JICA東北ホームページ】

<http://www.jica.go.jp/tohoku/enterprise/shinsai/index.html>

以上

\*\*\*\*\*

JICAは、宮城県、東松島市、宮城大学、東松島まちづくり応援団（NPO）等と共同で「地域復興推進員」を通じた震災復興モデル事業を東松島市で開始しました。このモデル事業では、早期震災復興につながる”市民協働のまちづくり”を支援することを目指しています。ここで得られた教訓や経験を将来の国際協力に繋ぎます。

\*\*\*\*\*